

～なぜ、今、改革か（はじめに）～

<求められるのは府政の構造改革>

戦後の日本経済は右肩上がりに成長してきました。府も、経済成長に伴う豊富な税収を活かし、他府県に先駆けて、まちづくりや福祉・医療など、幅広いサービスの提供や施設づくりを行ってきました。

しかし、今後、右肩上がりの経済成長は望めません。また、分権型社会に向けた改革をはじめ、戦後50年以上続いた社会経済システムの構造を大きく見直していくことが、国・地方を通じて求められています。そのなかで、都市として多くの課題を抱える大阪こそが、再生に向けて改革のトップランナーであるべきですが、府政の構造はそれに十分に対応したものにはなっていません。府として、限られた財源のもとで府民の安全・安心を守り大阪の活力を生み出すために何をすべきかを見極め、それにふさわしい施策・組織へと府政の構造を根底からそして急いで改革するため、府は、新しいスタートを切ります。

<再建団体転落の危機>

また、府は、このままでは財政再建団体に転落する危機に直面しています。

再建団体になると、府が独自に行っている私学助成や福祉医療費の助成をさらに見直したり、道路や河川の改修、歩道整備や、府立高校の改築などが滞ったり、府民の暮らしに関わる多くの事業が行えなくなります。

自治体としての責務を果たすため、何としても再建団体転落の危機を克服し、大阪再生のために、府政の構造改革を通じて、財政再建への道筋をつけなければなりません。

<なぜ、危機に立ち至ったのか>

府財政が危機に陥った最大の要因は、戦後、我が国が経験したことのない、10年にも及ぶ長期不況によるものです。府税収入は激減し、未だ昭和62年度を下回る水準にあります。これに加えて、大都市圏の府県の財政安定化に十分配慮されていない地方税財政制度、それまで「あれもこれも」行ってきた施策構造からの転換の遅れ、教員・警察官を含む職員の人件費や公債費など義務的経費の増加等の要因があいまって、財政危機に立ち至りました。

府税収入が落ち込むなか、府は、景気のよいときに蓄えた基金を取り崩してしのぎながら、税収の回復を期待して国に呼応した景気対策を行いましたが、税収の豊富な時代の「あれもこれも」行ってきた府政からの転換が遅れたことは否めません。

このため、平成10年に「財政再建プログラム(案)」をとりまとめ、全国に先駆けた取組をすすめました。その成果の上に立ち、**施策・組織構造、行政運営システム、そして職員の意識など、これまでの「右肩上がりの時代」の府政の殻を打ち破り、出資法人改革や「負の遺産」の整理をも含めた、府政の全面的な構造改革をすすめます。**

ここでいう**財政再建団体**とは、地方自治体において一定規模の赤字が生じた場合、当該団体が再建計画を策定し、国の承認を受け、その指導・監督のもとで財政再建を行う準用再建団体のことを指します。

< 5つの改革 >

府は、直ちに、次の **5つの改革** を実行します。

- 全国一、スリムな組織づくりを行います。
- 「負の遺産」を整理します。
- 新しい行政システム「大阪モデル」づくりに取り組みます。
- すべての施策を評価し、重点化します。また、NPO・府民と協働します。
- 絶対に財政再建団体に転落させません。

<スピーディで着実な改革実行のために >

この計画は、平成14年度から10年先を展望した長期的な財政見通しに基づいたものですが、**14年度から16年度までの3年間を集中取組期間**として、その期間内に取り組む内容を今年度中に明らかにし、できることは先送りせずどんどん着手していきます。そして、その進捗状況を毎年点検し、府民の皆さんにわかりやすくお知らせします。

集中取組期間終了後は、その時点での情勢の変化に応じて、計画の改定を行います。

また、今後の経済情勢の変化によっては、さらなる行財政改革の推進など機敏に対応します。